

長野県賃金実態調査附帯調査 (育児休業取得状況調査結果)

1 調査の概要

(1) 調査の目的

県内の民間企業に雇用されている労働者の育児休業の取得状況を調査し、出産、子育てしやすい職場環境づくりを推進する施策等の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者5人以上を雇用する県内民営事業所7,698事業所。

(3) 調査事項

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間に出産した労働者数（男性の場合は配偶者が出産した労働者数）及びそのうち育児休業を取得した労働者数を調査した。

(4) 有効回答事業所*

2,757事業所（回答率35.8%）

*男女いずれかの出産者数及び育児休業取得者数に回答した事業所

区分	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
調査産業計	2,757	100.0	548	100.0	802	100.0	606	100.0	504	100.0	256	100.0	41	100.0
建設業	195	7.1	75	13.7	78	9.7	24	4.0	14	2.8	4	1.6	0	0.0
製造業	931	33.8	129	23.5	247	30.8	208	34.3	185	36.7	138	53.9	24	58.5
情報通信業	51	1.8	9	1.6	9	1.1	15	2.5	11	2.2	6	2.3	1	2.4
運輸業、郵便業	183	6.6	17	3.1	68	8.5	45	7.4	41	8.1	12	4.7	0	0.0
卸売業、小売業	425	15.4	112	20.4	141	17.6	72	11.9	77	15.3	22	8.6	1	2.4
金融業、保険業	58	2.1	15	2.7	23	2.9	10	1.7	7	1.4	3	1.2	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	61	2.2	23	4.2	17	2.1	11	1.8	9	1.8	1	0.4	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	126	4.6	27	4.9	37	4.6	41	6.8	13	2.6	7	2.7	1	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	86	3.1	9	1.6	34	4.2	22	3.6	17	3.4	4	1.6	0	0.0
医療、福祉	478	17.3	95	17.3	105	13.1	122	20.1	103	20.4	41	16.0	12	29.3
サービス業(他に分類されないもの)	163	5.9	37	6.8	43	5.4	36	5.9	27	5.4	18	7.0	2	4.9

2 調査結果

(1) 育児休業取得率

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に本人または配偶者が出産した労働者の育児休業取得率は女性97.1%、男性2.6%となっている。（第1表）

第1表 育児休業取得率

	女性	男性
出産者数（男性は配偶者が出産）	1,279	2,407
育児休業取得者数	1,242	63
育児休業取得率	97.1	2.6

(2) 育児休業の取得期間

育児休業を取得した労働者の休業取得期間は、女性の場合「1年以下」が70.7%、「2年以下」が23.8%となっている。男性の場合、「1か月以下」61.9%、「6か月以下」25.4%となっている（第1図）

第1図 育児休業の取得期間

